

観光業界はコロナを乗り越えられるか 第0回

観光再興のシナリオ コロナ禍をチャンスと考える

近畿大学経営学部 教授
高橋 一夫



観光は戻ると信じている企業や地域は多いものの、その時がいつかは誰も分からない。ワクチン接種の始まった欧米では、先行きの旅行予約が入り始め、誰もがその時を待っていたのだということを知り、改めて観光や移動は人にとってなくてはならないことを確信する。しかし、元のように戻るのかは確信が持てない。ウィズコロナの観光のあり様を見つめ直し、今後のシナリオがどのようなようになるのかを想定しながら、コロナを乗り越えようとする観光業界と地域を描いていきたい。

感染状況と施策で宿泊者数は大きく変動

観光庁の宿泊旅行統計調査によれば2020年の延べ宿泊者数は、3億480万人泊（前年比-48.9%）で、うち外国人延べ宿泊者数は1,803万人泊（同-84.4%）、延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は5.9%であった。

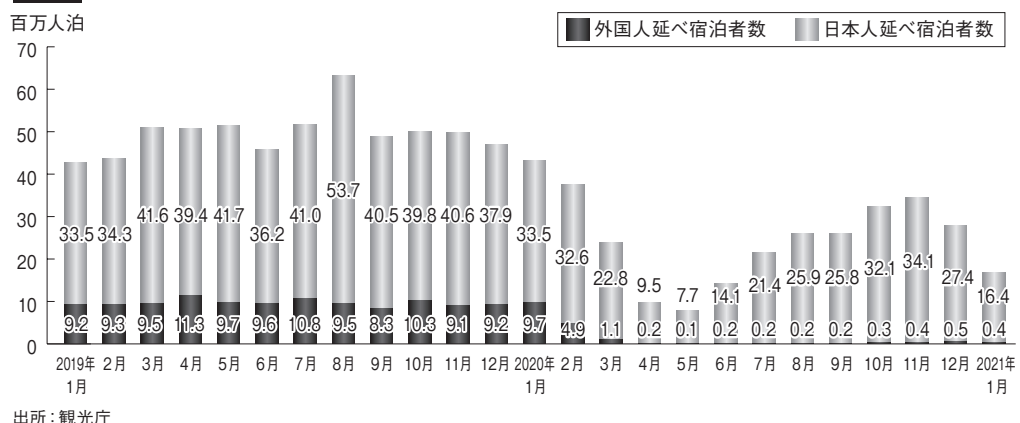
20年の春節は1月25日で、中国からの入国を認めていたこともあり、1月は前年同月を上回ったものの、2月から訪日外国人客の減少が認められ、3月以降は激減していく。3月11日に、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長が新型コロナウイルスの流行を

パンデミックと宣言したことから国境が封鎖され、国際間の旅客が平常通りに動かなくなった。日本人客も同様で、非常事態宣言が発出されていた5月は前年の18.5%にまで落ち込んだ。しかし、6月19日の移動自粛解除を受けて徐々に旅行需要が持ち直し、7月以降はGo Toトラベルキャンペーンの効果もあり、需要の下支えができていく。12月からはコロナ禍の第三波によるGo Toトラベルの一時中断の影響と第2次非常事態宣言で宿泊客数が減少した。コロナ感染者の発生状況と政府・自治体の各種宣言により、需要が大きく変動することが分かる（図）。

旅行様式が変わり、事業者の特性で明暗

一方、旅行の仕方についても変化が見られた。旅館関係者の話では、夫婦・カップル・一人旅が多く、感染の縮小傾向時に家族客が入り、旅館の立地府県内の宿泊客の割合が例年以上に高いという。遠方からの旅行者が少ないこともあり、公共

図 コロナ禍の延べ宿泊者数の推移



交通機関の利用は少なく、車での来館がほとんどだとのことである。コロナ禍の感染拡大を予防する新しい生活様式の変化は、そのまま旅行様式にも変化をもたらしているということだろう。

こうした状況に観光関連産業はどのように対応したのだろうか。そもそも新型コロナウイルスによる感染症は、移動することや人と接触することが安心・安全への危惧をもたらす。これまでの想定を超える事であり、事後策としてどうすれば2次被害が起きないか、あるいは回復の時間を短縮できるかに腐心することとなる。しかし、局地的なテロや自然災害と違い、日本全国が長期間にわたってコロナ禍にあるため、ビジネスモデルの違いによってどうしても差が出る。

例えば旅行業界では、JTBや近畿日本ツーリスト、HISは法人営業やメディア販売によるグループツアー、海外旅行に強みを持っていたが、コロナ禍の環境はそれらが裏目に出た。一方で、楽天やじゃらんなどのウェブ販売専門の旅行会社は、Go Toトラベルの宿泊予約をオンラインで手配できる利便性が受けた。損益分岐点が高くないこともあって、前者ほどの痛手には至っていない。これまで取り組んできた事業を基盤に、強みが強みとして発揮できたのか、あるいは取り組んでこなかったことで弱みが露呈したのか、この状況に至るまでの伏線も省みる必要があるだろう。

レジャー需要は回復の期待

観光業界の苦労が続く中、昨年12月からイギリスでワクチン接種が始まったことで潮目が変わろうとしている。ジョンソン首相が2月、イングランドで続けているロックダウンを段階的に緩和していくと発表した途端、イギリス最大の旅行会社TUIでは一夜にして海外旅行の予約が500%増加したとの報道があった（BBC Japan）。当時は1日1万人の新規感染者であったにも関わらずだ。日本でも昨年7月から11月にかけてのGo Toトラベル利用による宿泊の増加をみれば、レジャー需要は間違いなく復活するだろう。

その需要の根拠となる資金は、コロナ禍に伴う

消費の抑制や給付金で家計の現預金が平時のトレンドより25兆円ほど上振れしていると示されている。これまでも自動車や家電などモノは買えたが、旅行・外食は控えていた。こうしたこともあり、いずれ25兆円はその消費にまわるだろうと報道された（1月20日付日経新聞朝刊）。海外においても同様で、行動制限や財政支援の影響で20年1～9月の家計貯蓄率（可処分所得に占める貯蓄の割合）は過去最高水準となっていることがOECDの調査で明らかになった。2月21日付の同紙は、「鬱積してきた膨大なエネルギーがバネのように解き放たれる」と英イングランド銀行の理事のコメントを紹介している。

「新型コロナが終息し平常に戻った時に、また海外旅行をしたいと思うか」とのアンケートに、「どちらかといえば思う」も含めると、欧米豪では74%、アジアでは86%が「したい」と回答をしている（DBJ・JTBF訪日外国人旅行者の意向調査20年8月）。「コロナ終息後に観光旅行したい国・地域」で日本は全体の46%から支持されトップであった。ただし、その前提としてウイルス対策全般の継続や混雑を回避するための事前予約・入場制限、コロナに関する多言語での情報提供が求められている（JNTO調査20年9月）。「新たな旅行様式」がインバウンドでも求められている。

ワクチンの接種が新型コロナウイルスに対して鎧を纏うのと同じ効果をもたらすとしても、出張や国際会議等のMICE需要がどこまで戻ってくるのかは懸念材料である。オンラインミーティングで海外とやり取りできてしまうことは、今回のコロナ禍の収穫であるとともに航空・旅行業界にとって大きなマイナス。特に海外出張費の削減は効果が明確で、今後も絞られる可能性が高い。

レジャー需要とビジネス需要はこれまで観光産業にとっての両輪であったが、コロナ後は必ずしもそうとは言い切れない。そのため、不採算部門の事業縮小や撤退、統廃合といった整理とともに、成長事業や高収益事業へ経営資源を集中することも視野に入るだろう。コロナ禍をチャンスと考えていく発想を持てるかどうか問われる。 **G**